

特別論文

芸術文化観光学の理念

—その理論枠組のために—

藤野一夫

Philosophy of Arts- and Cultural Tourism:

For its theoretical framework

FUJINO Kazuo

はじめに

本学の紀要を『芸術文化観光学研究』と名付けて創刊するに際し、筆者にはいくつかの思いがあった。その思いには、専門職大学という新たな枠組で、芸術文化と観光を架橋する新領域を開拓するという挑戦の軌跡が複雑に絡み付いている。設置認可への茨の道は、準備室開設からわずか3年での開学という、時間との勝負であっただけではない。新領域創造の価値と意味を認可者側に認知してもらうための苦難の連続でもあった。

本学の設置認可に至るドキュメントは、本誌に掲載されている川目副学長の論考「専門職大学制度が提起する課題—芸術文化観光専門職大学の設置を通じて—」に詳しい。川目氏が、専門職大学のミッションとして提起している「プロフェッショナルアーツ」という概念に、それまでモヤモヤを抱えていた筆者は溜飲を下げた。

小論は、川目論考と対をなすように意図したものである。もとより、川目氏の重点が専門職大学の課題を掘り下げることにあるとすれば、筆者の関心は、むしろ芸術文化観光学の理念構築にある。それは、ひとまず形式と内容の関係に置き換えることができるが、両者は入れ子状に絡まり合っている。まずは共有された問題意識を確認することから始めたい。

本学が打ち立てようとしてきた新たな高等教育制度とは、芸術大学とも一般大学とも異なる。また、社会・経済の構造変化に外在的に対応する人材育成を目指すものではない。現状是認的な教育制度によって、日本社会の劣化、国際競争力の低下を加速させるような愚を繰り返してはならない。川目氏が言うように「高等教育の設置機関が、自らの問題意識の下で社会の変化の兆しを捉え計画する」自律性こそが、専門職大学には問われている。本学は「社会の変化に対応するのではなく、社会の改革を先導する大学」となるべきなのである。

「プロフェッショナルアーツ」に求められるコンピテンシーとして、川目氏は「全体観」と「解像度」を挙げている。「全体観」とは、専門性の蝸壺の中の部分最適を超えていく力と言い換えてもよいだろう。他方、従来の教養教育が、全体観の獲得を目指しながらも表面的な一般化に終始してきたことへの反省を踏まえ、川目氏は「解像度」を「問題をあぶり出す思考の粒度の高さ」と定義している。そして「この両者を鍛えあげる仕組こそが、本学の特徴の一つである実習と講義の『ラーニングブリッジ』である」と適切に述べている。

全体像を把握しながら課題分析の解像度を高めていく新たな学びを、いかにしたら獲得できるのだろうか。理論と実践との接続や循環が叫ばれて久しいにもかかわらず、日本の高等教育は上滑りを繰

り返し、国際的な知的生産性は低迷を続けている。座学と実習の有機的な架橋によって、学術的な高さを追求しながら社会実装につながる応用知を獲得できる教学システム、いや教学マネジメントが未熟なのだ。専門職大学は、学術研究と生活世界との関係を再構築し、日本の社会構造そのものを変革する先端に立たなければならない。

さて、筆者はこの間、本学の創設に関与するかたわら、文化政策研究者の端くれとして、コロナ禍でのドイツの芸術文化支援について鋭意、日本に紹介してきた。川目論考を読んで、メルケル前首相のコンピテンシーとの共通性に思い当たるところがあった。以下で紹介するエピソードは、本学の設置趣旨、さらには芸術文化観光学の理念と通底している。

科学的論拠と美感的構想力¹⁾

新型コロナの猛威は、加速したグローバル化にあおられて全世界を覆ったが、その対策は、あたかも各国の政治指導者に課された共通テストのようだ。独裁国家の多くが強権的に感染を制圧した一方、西ヨーロッパなどの民主主義国は、市民権の尊重をめぐる苦戦を強いられた。さらに、科学的根拠を否認して大衆迎合する反知性主義が、新自由主義と軌を一にして拡大したことも浮き彫りとなった。自由と放任の履き違えが経済と政治を貫き、急激な感染拡大のみならず、国民の格差と分断を招いたからである。そのなかで、2020年3月18日にドイツのアンゲラ・メルケル首相(当時)が行ったテレビ演説が世界中の共感を呼んだ。

連邦と各州が合意した休業措置が、私たちの生活や民主主義に対する認識にとっていかに重大な介入であるかを承知しています。(……) こうした制約は、渡航や移動の自由が苦難の末に勝ち取られた権利であることを経験してきた私のような人間にとり、絶対的な必要性がなければ正当化し得ないものなのです。民主主義においては、決して安易に決めてはなりません。もし決めるのであればあくまでも一時的なものにとどめるべきです。しかし今は、命を救うためには避けられなくなりました。(……) 私たちはデモクラシーを体現しています。私たちは強制ではなく、知識の共有と参加を生きる糧としています。現在直面しているのは、まさに歴史的課題であり、一緒になってはじめて乗り越えていけるのです。

科学的論拠を上げながら理性的に語るメルケル。しかし言葉の隅々にまで温かい血が通う。民主主義、市民社会、連帯と結束など、反知性主義者の嫌う抽象概念が、彼女の口を通すと肉体をもったリアリティとなる。筆者はこの間、世界中の数多くの政治家の演説に触れてきたが、ドイツの指導者たちに際立つ言葉の存在感に深く心を揺さぶられてきた。しだいに分かってきたことがある。当地の劇場で経験してきた芝居やオペラと同じ感情や気分が繰り返し呼び覚まされ、喜怒哀楽を通して人間の倫理に向かい合っていたのである。

日本のマスコミが好む「劇場政治」というレッテル。それは大衆迎合の扇動に貼られるものだが、西洋演劇の起源が市民の議論にあったことを隠蔽する浅慮である。古代ギリシャの公共広場では政治

集会や裁判が行われた。アゴラは隣接する円形劇場とともに市民的公共性の発生装置であった。18世紀後半、劇作家のシラーは劇場を「道徳的施設」と定義した。戦後の文化政策を通して、ドイツの公共劇場は民主主義を紡ぎ出す社会インフラとなってきた。コロナ禍での政策論議から可視化されてきたものは何か。多様な芸術経験の中で育まれた人格とその美感的構想力が、共生社会をめざす政治の母体を培っていたのだ。

科学的論拠と美感的構想力が結びつくことで利害関心を超えた公正な政治的判断が生まれる。それが市民社会に共通するものとして合意される。具体的にはどのようなことだろうか。コロナ禍でのメルケルの発言を辿ってみよう。先のテレビ演説以降、最初のロックダウンが行われた。メルケルは広い層の信頼を取り戻し、感染拡大を押さえ込むことに成功。大型かつ迅速な経済対策、なかでも芸術家を含む個人向け緊急支援が決め手となった。そのEUの優等生だったドイツが秋以降、第二波の制御に難航していた。2020年11月2日から始まった第二次ロックダウンが不完全であったためか、12月に入っても感染者、死亡者ともに急増し、より徹底したロックダウンが不可避となった。

社会構造政策としての文化政策

メルケル首相は2020年12月9日の連邦議会で、感情を露わにしてクリスマスシーズンの市民の自粛を訴えた。「本当に心から残念なことですが、今年が祖父母と過ごす最後のクリスマスとならないように里帰りを避けてほしい」と、両手を合わせて懇願したのだ。3月の沈着冷静なテレビ演説とは異なる

母親のような姿。15年間の政権中、未曾有の「劇的な」シーンは世界を駆け巡った。

もうひとつの感銘深いシーンがある。国立科学アカデミーの論拠に基づいて死者数の増加を予測した際、メルケルはAfD(ドイツのための選択肢)の議員からヤジを浴びた。AfDは移民・難民を排斥する極右ポピュリズム政党で、マスクの着用も拒否してきた。ふだんはヤジに応酬することのない首相が、原稿から目を離して真正面を向き、「私は啓蒙の力を信じています」と力強く切り返した。

私は東ドイツで物理学を専攻したが、もし西ドイツにいたならば別の選択をしたかもしれない。人は多くのことを無力化できるが、重力を無効にすることはできない。

社会主義のもとで自由が制限され、社会科学や人文科学における真理の探究が困難だった時代、メルケルはいかなる権力によっても歪められない客観的事実を物理学に求めた。ファクトに基づくエビデンスは政治判断の前提でもある。ただし、未来の共生社会のための道筋を示すには、より大きな構想力が必要であることをメルケルは忘れていない。5月9日、首相はビデオ演説「コロナと文化」の中で自らの美的経験を次のように語っていた。

文化的イベントは、私たちたちの生活にとってこの上なく重要なものです。それはコロナ・パンデミックの時代でも同じです。もしかするとこうした時代になってやっと、自分たちから失われたものの大切さに気づくようになるのかもしれません。なぜなら、芸術家と観客との相

相互作用の中で自分自身の人生に目を向けるといって全く新しい視点が生まれるからです。私たちは様々な心の動きと向き合うようになり、自らの感情や新しい考えを育み、また興味深い論争や議論を始める心構えをします。私たちは〔芸術文化によって〕過去をよりよく理解し、また全く新しい眼差しで未来へ目を向けることもできるのです。

芸術文化は多様な視点や異なる価値観を提示し、さまざまな他者への想像力を活性化させる。感情移入によって共感や違和感が生まれ、その差異を省察することから議論が生まれる。芸術文化は、自然環境や多文化との共生への、多様なマイノリティや次世代との共生への展望を拓き、その実現に向けた市民社会の討議を促し、媒介する。そのためには芸術家の生存が保障されなければならない。自由に創造し、参加し、享受できる環境が必要不可欠である。文化政策は民主主義の仕組みづくりという意味で社会構造政策なのである。

メルケルはこの演説の中で、芸術支援は連邦政府の最優先課題であると言明した。こうした政策決定の内面的プロセスに迫る洞察がある。理論物理学者の北原和夫の深慮だ。

広く学問を俯瞰してみると、物理学者のように具体的なものを抽象化することによって、自然現象の中にある基本法則を見出してきた学問がある一方で、全ての要因が複雑に絡み合っている現実で起きている事柄そのものを認識しようとする学問がある。後者においては、論拠をつなぎ合わせて論証することによって、物語

を構築していくのであり、物語によって我々はまだ経験したことのない未来をも物語ることができる。²⁾

しかし、そのためには想像力が不可欠である。だからこそ「藝術が学術の中に位置づけられる必要がある」と北原は強調している。メルケルのリーダーシップが科学的論拠と美感的構想力との統一に由来することを裏付ける明察である。

リスクリングとプロフェッショナルアーツ

思い出してみよう。川目氏が専門職大学に不可欠なコンピテンシーとして挙げた「全体像」と「解像度」。そして両者を架橋し融合する講義と実習の「ラーニングブリッジ」。私たちが目指すように、専門職大学こそが旧来の高等教育の旧弊を内破し、日本の社会構造を変革するフロントランナーを担うのであれば、真のリベラルアーツを基礎として芸術文化と観光を架橋し融合する芸術文化観光学の構築は必定である。

もとより学問領域としては、それはまだ無い。だが川目氏は、芸術文化観光学ではなく、その手前の「芸術文化観光という方法論」について重要な指摘をしている。方法論としての芸術文化観光は、自然科学のように普遍妥当する知の体系でも、客観的法則でもない。その方法論を社会実装できるかどうかは、普遍的ではなく、むしろ個別の問題である。「実装対象となる社会の様相は、地域であれ、組織であれ、集団であれ、それぞれに固有性を有している。この固有性への高い認識力とゴールを見据えたアプローチの見極めが、問題解決の成否を決する

のである」。そして「この実装のためのキーとなる術を『プロフェッショナルアーツ』と呼んでみたい」と川目氏は論じている。

プロフェッショナルアーツのコンピテンシーが「全体像」と「解像度」にあることは、すでに述べた。さらに川目氏は、「リスクリング」の概念についても極めて本質的な定義を行なっている。

「リスクリング」という言葉は、未だ社会に存在しない専門職を考える場合の知識と技術のセットの確立を要請する。

しかし、そのスキルを的確に起動させ、社会的に機能させるためには、様々なレベルでの文脈を読み込み、見極める術である「プロフェッショナルアーツ」が必要なのである。それぞれに固有性を有する地域、組織、集団等の特性を読み取る解像度の高さと、その認識力を、ゴールを見据えた全体像の中に定位させ、問題解決へのアプローチを見極める総合的判断力が求められる。

この総合的判断力という高度なコンピテンシーの獲得にとって、本学のカリキュラムが芸術文化を基盤とするリベラルアーツを重視してきたことは特筆されてよい。

私たちが目指してきた専門職大学の専門性とは、既存のプラクティカルなスキルの集積ではない。未だに社会に存在しない専門職にとって不可欠の知識と技術のセットを見出し、リスクリングするために、プロフェッショナルアーツが求められる。そして、そのコンピテンシーである「全体像」と「解像度」を獲得するために、リベラルアーツが不可欠なのである。その意味で本学においては、専門的能力

と国際教養は不即不離の関係にあると言ってよい。

芸術文化観光学のミッション

芸術文化と観光とを架橋し、そこから新たな価値創造を目指す学術領域は未開拓である。ここでの価値創造とは、芸術文化の力を広く社会に開放し、それを観光に生かすことで地域活力の創出につなげるイノベーションを意味する。ただし、社会現象としてはアートツーリズムが隆盛し、文化観光の推進が国家戦略となっている。「文化芸術基本法」(2017年改正)による文化政策の拡張と表裏一体の「文化経済戦略」(2017)の展開、文化観光推進法の制定(2019)など、法制度上の整備にもかかわらず、芸術文化と観光の相互作用を分析し、その持続的発展の要件を究明し、また諸課題を精査する、理論的枠組は構築されていない。

芸術文化観光学の根源的な問いは、新型コロナ禍を経験した人類にとって一層、切実な課題となっている。オーバーツーリズムがもたらす観光公害は旧聞に属するが、観光者の増大は地域の経済と文化を活性化するばかりではない。疫病をも伝播させた。人流が感染拡大の主因であることを痛感した人類は、観光の負の側面である暴力性や、観光者と観光地住民との非対称性に敏感にならざるをえない。そもそも観光産業は、その経済的恩恵を直接受けられない「外部不経済」に依存して成長してきた。市井の人々の暮らしや生業や自然/文化的景観に便乗し、それらを略奪すらししてきた。こうした文化観光で「稼ぐ」ことの脆さと暴力性を、教育的かつ倫理的に揚棄しなければならない。

芸術文化観光学は学際的に構築されるが、それ

が何を指すものであるかの「理念」についての合意形成は必定である。もとより「稼ぐ」ことそのものを否定しているのではない。多様な自然遺産や文化的景観を含めた有形・無形の伝統を育んできたコミュニティと豊穡の大地を短期的な利益追及の魔の手から守るために、持続可能な地域社会のバリエーションを強化する必要がある、というのが筆者の本懐である。

以下の図1に示すように、筆者は「文化的コモンズ」の形成のダイナミズムを芸術が牽引するという「豊岡モデル」に、文化政策による地域創生の未来を展望してきた。まずは「文化的コモンズ」については、つぎの2点の提言が文化政策上の要点となる。

(1) 東日本大震災の後、誰もが文化的な機会を享受

し、その経験を他者と共有できる場の重要性を認識したが、それは被災地だけではない。そうした場合は、地域の多様な文化的営みを共有し、分かち合える「文化的コモンズ」の形成によって成立する。

(2) 公立文化施設は、文化的なつながりを求めて人々が集まり、「地域の記憶と共感の装置」として機能する文化拠点を目指すべきである。地域で継承されてきた伝統芸能やお祭り、文化団体やアートNPOなど、様々な文化の担い手とも手を結び、文化的コモンズの形成を牽引する役割を担うべきである。³⁾

以上の提言から明らかなように「文化的コモンズ」

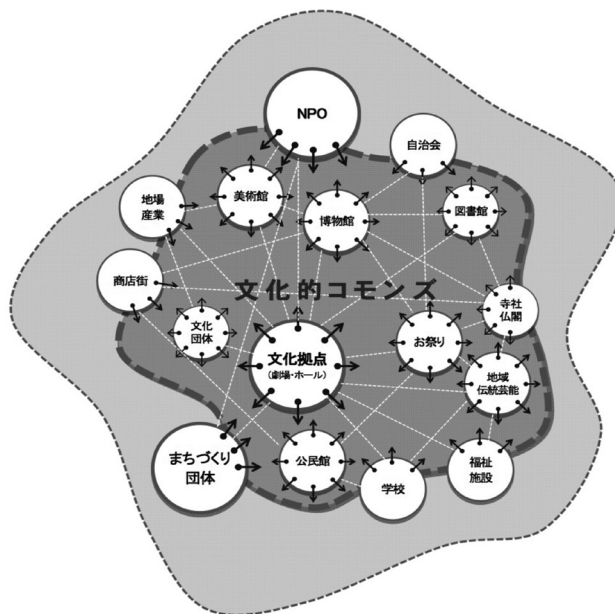


図1 文化的コモンズのイメージ図

出典 財団法人 地域創造「災後における地域の公立文化施設の役割に関する調査研究報告書」

を形成する主体は、公立文化施設だけではない。文化団体、NPO、まちづくり団体、図書館、公民館、自治会、商店街、地場産業、お祭り、地域伝統芸能、神社仏閣などが、その主体となりうる。文化的コモンズを形成する主体は、文化施設だけでなく様々な場所や組織や活動なのである。そして、これらの諸組織やその活動から「市民的公共圏」が形成される⁴⁾。

文化的コモンズの形成にとって、なかでも公共文化施設に求められるのは、地域における「文化拠点」としての役割である。文化拠点に必要なのは、地域の内と外の営みをつなぎ、また地域コミュニティとテーマコミュニティをつなぐプラットフォームとしての機能である。文化的コモンズを形成する文化的拠点が、他の領域・他の地域の様々なコモンズと双方向的で水平なネットワークを形成する。そのよ

うな異なる方向への乗り換えや相互乗り入れが可能なプラットフォームが、全国各地のコミュニティに求められている。

けれども、こうした文化的コモンズの形成を牽引するエンジンは、文化施設に限られるものではない。一例を挙げよう。豊岡市の文化政策が成功を収めてきた理由について、筆者は図2に示す5点を指摘してきたが、それらが評価され、平成28年度には文化芸術創造都市として文化庁長官表彰を受賞した。演劇によるコミュニケーション教育の推進、中間支援を担うNPOの活動、旧市町で行われてきた伝統芸能やイベントも含め、豊岡市全体のアートシーンを可視化し、再発見するプロジェクトなども、文化的コモンズを形成する重要なファクターなのである。

平成28年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受賞

●地方創生の拠点としての「城崎国際アートセンター」

平成26年に城崎温泉にオープンした舞台芸術を中心としたアーティスト・イン・レジデンスの拠点であり、豊岡市の掲げる「文化による地方創生」の中核施設。

●演劇によるコミュニケーション教育の推進

平成27年度から「演劇ワークショップ」によるコミュニケーション教育を導入。世界の先端的アートとコミュニケーション教育とが有機的に結びつく仕掛け。

●芝居小屋「出石永楽館」の再生を核とした出石地区の活性化

20年にわたる復元への市民活動により大改修が実現し、平成20年に復活。歴史的景観を生かした出石の創造都市施策の中核施設。

●NPO法人「プラッツ」による中間支援と施設運営

豊岡市民プラザの指定管理者として、地域に根ざした文化芸術の創造と人材の育成に取り組み、地域の人々のつながりを深め、コミュニティを構築して地域文化活動を発展。

●「豊岡アートシーズン」による合併後のアイデンティティ形成

平成28年度から文化庁の文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業の助成を受けてスタート。市内各地で開催される多様で個性的なプログラムと、さまざまな観光・文化資源を通して、豊岡市の魅力を再発見するアートフェスティバル。

図2 平成28年度文化庁長官表彰

出典 藤野一夫作成

これらの豊岡市に特徴的な文化施策のうち、直接的に観光政策と結びつく要素は、じつのところ少ない。例えば永楽館歌舞伎は、片岡愛之助が有名になって以降、市外からのファンが押しかけ、チケットの取りにくい公演となったが、当初は席が埋まらず、いかに市民に来てもらうかで苦戦していた。また、城崎国際アートセンターのアーティスト・イン・レジデンス事業も当初は、城崎温泉の風物が、これほどまでに海外からのアーティストの創作意欲を触発し、それによって国際的なブランディングに貢献するとは予想していなかった。最初から芸術文化観光を意図していたのではない。全般的に見て、中長期的な文化教育の観点からの先行投資が豊岡の芸術文化の土壌を耕してきたのである。これを筆者は、地域で育てるアート(術)としての「地育」と呼びたい。

新自由主義に染まった「合理的な愚か者」(アマルチア・セン)は、質的变化(人や地域をどのように良い方向に変えたか)としてのアウトカムではなく、短期的成果としてのアウトプット(集客数や顧客満足度)を数値化することでしか、芸術文化観光の価値を理解できない。他方、文化政策は社会構造政策である。もとより、社会構造の歪みから生じる文化的格差は、貧富、人種、性差、地理的条件などが複雑に絡まって、社会的なマジョリティとマイノリティの多層的な関係に依拠している。けれども社会構造政策としての文化政策の本来の目的は、こうした文化的格差を、事後的に是正したり解消したりすることではない。

その意味で、社会的排除の結果として生じた諸課題を「社会包摂」することが文化政策の目的ではない。社会的排除や社会的格差を生み出す構造そ

のものを突き止め、社会構造上、権力構造上の歪みを可能な限り事前には是正することが、社会構造政策としての文化政策の目的である。すなわち芸術文化の享受、参加、交流、表現などを保証する基本的人権としての文化権を、いかに具体化できるか、その環境を整えることが文化政策の本義である。そして、文化的民主主義を根付かせるプロセスが、現代市民社会の担い手を育てるのである。

文化政策の本質は、だれもが自由に創造的な人格を自己形成できる条件を整備し、保証することである。とりわけ、それぞれの地域の固有性(伝統)に根ざしながら、多様な外部からの刺激をシャワーのように浴びて成長できる「地育」への先行投資が、持続可能な地域社会の価値連鎖を本質的に誘発する。その際の牽引役として、豊岡モデルではパフォーマンスアーツが大きな役割を果たしてきた。そのプロダクトである演劇やダンスの作品、演劇人やアートマネジャーの輩出は、まさに「地産」と呼ぶにふさわしい。

さらに豊岡演劇祭などのフェスティバルを通じて芸術文化観光が隆盛する。遠方からの宿泊客が増え、演劇鑑賞と同時に、但馬の豊かな観光資源と食文化を享受する交流人口が増大する。このような外部経済効果は、映画やドラマのロケなどのコンテンツ産業の誘引となり、さらには豊岡カバンなどの付加価値を高め、そのブランディングにも寄与するだろう。交流人口の拡大に伴って、地域の魅力に共感する人たちの移住促進も期待される。

このように芸術文化への先行投資が社会の交流を促進し、現代市民社会の多元性を保証する。多様な価値を受け容れ、相互の価値やアイデアを雑種のに交流させることから、しだいに自律した地域経

持続可能な地域社会のバリューチェーン
「文化的コモンズ形成」のダイナミズムを芸術が牽引

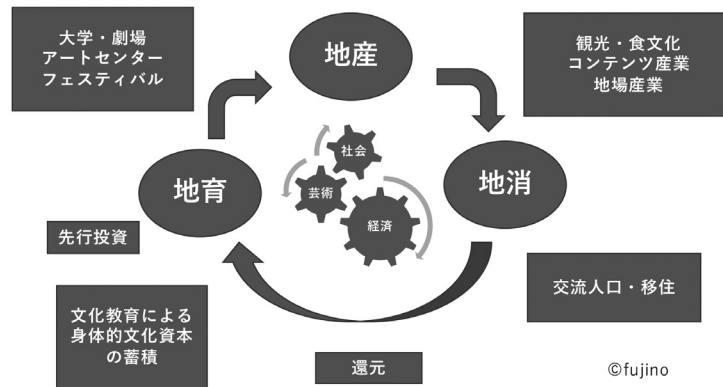


図3 持続可能な地域社会のバリューチェーン
出典 藤野一夫作成

済・生活圏が形成される。経済的な剰余は、大都市圏の大企業に搾取されるのではなく、さらに「地育」に還元され、身体的文化資本の蓄積に寄与する。

グローバル資本主義の植民地化に抵抗しうる文化的な自己決定能力が培われなければならない。そのための仕掛けが、筆者の考える「持続可能な地域社会のバリューチェーン」(図3)である。芸術文化資源と観光資源を架橋し、混交されることによって地域コミュニティにおける文化的ストックの厚みが増し、また再発見されてゆく。つまり、住民の自己決定のための選択肢が多様化する。自由な人格形成と自己決定の能力を最適に機能させる仕組みが市民自治を活性化する。こうして、市民的公共性に基づく現代市民社会が形成されるだろう。

それでは、観光者と観光地住民とが対等に出会い、非暴力的にコミュニケーション(交流)できる「新たな」「もう一つの」観光のあり方とは、どのような

ものだろうか。

芸術文化観光学は「舞台芸術」をコンテンツとした文化観光政策の国際比較を通じて、このような本質的な問いに挑む必要がある。ここでは、従来の文化観光に「舞台芸術」の特質を加えることで、新たな価値が創造される、という仮説を立ててみたい。それは経済的価値にとどまるものではない。非暴力的で対等な人間社会の関係性を、芸術文化と観光との類縁性、同根性から別決することで、未来社会のための芸術文化観光学を目指す。それは「人づくり、地域づくり、共生社会づくり」に資するはずである。そのための諸要件を実証的に解明することが、芸術文化観光学の本質的な問いである。

文化観光から芸術文化観光へ

それでは、文化観光と芸術文化観光との差異は

どこにあるのだろうか。さらに、アートツーリズム(芸術観光)と芸術文化観光との相違にも留意する必要がある。

- (1) 従来のアートツーリズムの研究は、現代美術を中心とした地域芸術祭(ビエンナーレ、トリエンナーレ等)を対象とするものが大半を占め、演劇・ダンス・音楽といったパフォーマンス(主に舞台芸術)を観光の観点から考察する研究はほとんどなかった。
- (2) 国の文化観光政策のコンセプトは、明らかに有形文化財(文化遺産)、自然遺産、博物館施設に重点がある。しかしながら、舞台芸術をはじめとする無形文化財、身体表現、非物質的な知的・精神的活動に着目した芸術文化観光については、学術研究の蓄積が乏しいだけでなく、国の文化観光政策の周縁に置かれている。
- (3) 海外の事例を見ると、国レベル、地方自治体レベルのいずれにおいても、芸術文化政策と観光政策の融合と総合を推進し、文化と社会と経済の持続可能な発展を目指している。とりわけ劇場・音楽堂への手厚い公的支援、フェスティバルによる着地型観光の振興などが主流を占め、創造都市や創造農村の再生・発展に大きく寄与している。芸術文化と観光を横串する総合政策の国際比較研究は必要不可欠である。

文化観光から芸術文化観光へのシフトチェンジを試みる際に、芸術文化観光のコンテンツとなる舞台芸術の特質を、既存の文化観光資源との対比において分析する必要がある。例えば、屋久島の縄文杉ツアーや富士登山といった自然(文化)遺産の場合、

環境汚染、交通渋滞、消耗劣化などが広義の観光公害を引き起こす。同様の観点から、仏像や絵画といった有形文化財をコンテンツとした文化観光も、その保存と活用をめぐり論争が絶えない。過去に生み出された有形の文化遺産は、その卓越性と希少性ゆえに文化観光の磁力となるが、同時にその固有価値は、マスツーリズムによる消耗劣化にさらされてもいる。

舞台芸術をコンテンツとした芸術文化観光

他方、舞台芸術をコンテンツとした芸術文化観光はどうだろうか。もとよりウィーン、ロンドン、ニューヨークなど、日常的に多彩な劇場文化を享受できる大都市型の芸術文化観光と、アビニオン演劇祭やバイロイト祝祭(音楽祭)のように、人口10万人以下の地方におけるフェスティバル型の芸術文化

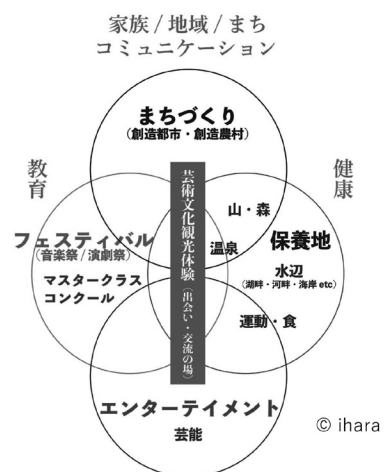


図4 芸術文化観光学の構成要素
井原麗奈作図

観光とは、その性格は大きく異なる。本学は、芸術文化観光による地方創生を喫緊の課題とみなす観点から、地方(都市)におけるフェスティバル型芸術文化観光の考察とその国際比較に重点を置いた研究を推進したい。これとの対比において、大都市型の芸術文化観光をも取り上げることとなろう。それでは、舞台芸術をコンテンツとした芸術文化観光学が目指す学術的独自性と創造性は、どこにあるのだろうか。筆者は以下の4点に注目している。

- (1) 上の図に示したように、芸術文化観光体験を成り立たせる諸要件と舞台芸術フェスティバルの特性について複数の仮説を立て、歴史的経緯と国際比較を通して検証し、それらの理論化を試みる。フェスティバルは特定の場所で一定の期間に限って開催されるハレの時空である。とくにライブパフォーマンスは一期一会の美的体験であり、上演者と観客との相互作用から一回性のアウラが生まれる。「その場所、その時間」の共有を本質的契機とする舞台芸術のオリジナリティは、一方で厳密には反復も複製も不可能な希少価値を持つ。他方では、物質的な有形文化財とは異なり、作品(原作)そのものが消耗劣化することはない。むしろ作品自体は生成変化の中にある。舞台芸術フェスティバルは、同じものの反復よりも、常に新たな作品、演出、演技、演奏などへの期待が大きい。各回のプログラムの斬新さや解釈の同時代性ゆえにリピーターを魅了し、刺激し、芸術(作品)と社会(世界)について「議論する観客」を生みだす。
- (2) 何度でも訪れたくなる魅力の尽きない観光地の源泉は、そこで実際に暮らしている人たちのライフスタイルの豊かさにある。住民ひとりひとりが、他者や自然や文化・芸術と直接的に交感・交歓することで生きる意味を実感し、充実した人生を味わい尽くしている姿。ここに地域住民と観光者、そして芸術体験と観光体験とが交わる接点がある。両者を融合させて深い芸術文化体験を誘発し、「人づくり、地域づくり、共生社会づくり」に資することが芸術文化観光学の目的である。その真髄である対等で非暴力的なコミュニケーション行為を介して、短期的に「稼ぐ」文化の弊害を克服し、共生・共創する芸術文化を追求する。
- (3) 演劇、ダンス、音楽、オペラといった身体表現コミュニケーションは、ヒト・コト・モノからなる地域の文化資源を掘り起こし、地域に潜在する本来の魅力と本当の宝に磨きをかけ、地域社会と地域経済を活性化させる起爆剤ともなる。地域住民は、舞台芸術を通じたコミュニケーション行為の中で共に生きる喜びに満たされる。その精神的な豊かさの実感こそが「強い観光地」の要件であろう。観光者は、芸術文化観光の担い手たちに導かれて、こうした生気に満ちたコミュニティのつながりの輪に暖かく迎え入れられる。このホスピタリティ(歓待)の精神が、芸術文化観光学の原点かつ理念である。
- (4) 従来の文化観光と本学が目指す芸術文化観光を区別する試金石は、アーティストおよびアートマネージャーがどの程度まで関与しているかにある。文化財やミュージアムにおいても、もちろん学芸員や職人が深く関与している。しかし主に過去の文化遺産(ヘリテージ)の保存と活用に関わる専門職は、芸術文化観光に本質的に関わる

アーティストやアートマネジャーとはレイヤーが異なる。現在進行形の創造、いや未来へ向けての問いが主体だからである。以下この点について、少し深掘りしてみよう。

近畿大学教授(本学客員教授)の高橋一夫氏は、ピエール・ブーレーズの文化的享受能力の4段階説⁵⁾を引いて、観光が文化に対して果たせる役割は、その第一段階までだとする。つまり「ある芸術家の作品に初めて触れて、原初の感動を持つ段階」にまで案内すること。これはアートマネジメントの役割と同じである。同じ山に上る登山口が違うだけのように思われる。もちろん、観光とアートマネジメントが手を結べば、より多くの人々が、芸術体験による原初の感動を持てるようになるだろう。しかし、それだけだろうか。本学が芸術文化観光学という全く新しい学問を打ち立て、それを学ぶ場であるなら、芸術文化と観光との、より本質的で根源的な関係が明らかにされなければならない。

再びアートツーリズムを考えてみよう。フェスティバル(現代芸術祭、音楽祭、演劇祭)や美術展をコンテンツとして、それが開催される場所(デスティネーション)を訪れてもらうために、旅行会社や自治体はPRやマーケティングを盛んに行っている。その場合、コンテンツであるアートと、それを利用するツーリズムの関係はどのようになっているのだろうか。ふつうはコンテンツ、つまりアートが目的で、そこにまで案内してくれるツーリズムは手段と考えられる。だが、ツーリズムが産業である限り、それは稼がなければならない。すると、目的と手段の関係は逆転する。コンテンツとしてのアートは、ツーリズムで稼ぐための手段、つまり道具となる。ここ

での問題は、アートが道具化することで、アートの本質がどのように変化するのである。

旅と観光と芸術

根本の問いは、観光によって、どのような芸術文化が生まれ、またいかに変容するか、にある。ただし、まずは「観光」の概念を吟味する必要がある。そもそも「苦役」を意味する「旅」(トラベル)と、「ろくろ」を意味する「観光」(ツーリズム)は同じなのだろうか。というのも「旅」と「芸術」は、歴史的に見て切っても切れない関係にあるからである。多くの芸術家や文学者は、旅を通じて創造力を育んできた。取材のための旅は、そのひとつにすぎない。「旅」という非日常において創作意欲が高まり、日常の環境では得がたい刺激や靈感に見舞われ、数々の傑作が生み出されてきた。異性や自然との出会いと同様、旅は芸術創造のミューズなのである。

なぜ現代において、アーティスト・イン・レジデンス(滞在制作)や海外での客演、また、サイトスペシフィックな芸術祭が求められているのか。また、どうしてそれらが世界的に隆盛しているのか。その理由も同じである。「旅」における場の移動から異文化の混交と化学反応が起きる。芸術家という他者(異物)が、いわば触媒となり、あるローカル固有の文化資源と出会うとき「場の力」が挑発され、新たな表現が生まれる。アーティストは、授粉のために飛び回る蝶のようでもあり、また村祭をめぐり歩く魔術師のようでもある。

芸術家にとっての「旅」とは芸術そのものであり、人生そのものである。旅は人生の縮図といわれるが、芸術作品には人生が凝縮されている。優れた芸

術の核にあるものは何か。生と死、愛と苦しみである。自然の深みに触れた恐怖と歓喜である。自由・平等・連帯といった人類の理想を啓示する瞬間の煌めきである。こうした芸術の本質と同じものに、私たちもまた旅を通して触れることがある。しかし、それを「観光」と呼ぶことはできるだろうか。

観光とは「余暇時間の中で、日常生活圏を離れて行うさまざまな活動であって、触れ合い、学び、遊ぶということを目的とするもの」と定義されている⁶⁾。ということは、日常の仕事と暮らしから解放された余暇時間の範囲内で、居住地域から離れた場所に移動して一定期間滞在することが、観光の条件ということになる。労働と余暇を分離する近代的な産業社会の枠組が、観光の成立要件なのである。

他方、セネカは述べていた。

人はさまざまな気晴らしを求め、広域にわたって旅をする。というのは、人は気まぐれで、ぬるま湯の生活に退屈し、いつでも自分たちの常識を超えた何かを求めているからだ。⁷⁾

ここでの「旅」は、もとより「観光」が制度化される近代以前に、もっぱら特権階級のみならず許されたものである。しかし近・現代においても、そのような旅の意味が失われたわけではないだろう。いや、旅本来の意味を、大衆化社会以後の現代に取り戻すべきではないか。そのために、芸術文化と観光との新たな関係が構想されなければならないだろう。

さきに触れた芸術家にとっての旅は、一方では「気晴らし」であったかもしれないが、それは同時に「常識を超えた何か」への欲求、いや本能につき動かされたものであった。そこでは労働と余暇との分

離は無意味化している。創造活動にとっての天敵は、芸術外の制約としての(客観的な)時間と空間の管理である。というのも、芸術のなかでこそ世界(時間と空間)が新たに生成するからである。生命を欠いて硬直した日常の労働と生活、そして管理社会の枠組が芸術によって揺さぶられ、私たちの生活世界に活気が与えられるのである。

「観光」が近代的生産様式の拡大による余暇産業として成立したとすれば、古来からの「旅」には、産業社会の枠組をすり抜ける魔力があるのではないか。だとすれば、旅と芸術との親和性に立ち戻ることによって、既存の観光を未来へ向けて組みかえることができるのではないか。「観光」という制度化・産業化によって損なわれたり、歪められたりしない「旅」の要素。それは芸術と親和性があり、創作のミューズとなってきたものである。そうした旅の真髄を「未来の観光」に生かすという道があるのではないか。

アートマネジメントの立場から、この点についての経験を振り返ってみたい。アートマネジメントには、アーティストの活動をマネジメントして、その生活を支える側面と、アートを社会とつなぐ側面とがある。アートと社会とを橋渡しする活動は、公演や展示を企画して芸術(作品)を観客や聴衆に紹介する仕事だけではない。ボランティアや市民活動団体などとも連携して、芸術文化の力でコミュニティや市民社会の潜在能力を高めること。すなわちローカル・ガバナンス(文化的自己決定能力)を涵養することもアートマネジメントの使命である。ここにはDMO(Destination Management Organization)と共通したミッションがあるだろう。

さて、このようなアートマネジメントの一連の活

動において、観光はどのような役割を演じているだろうか。すでに触れたように、身近なところに成功事例がある。城崎国際アートセンターは、いまや日本のみならず世界をリードするアーティスト・イン・レジデンスの拠点である。芸術家にとって「湯治」が創作の源泉となってきたことは、ヨーロッパの芸術史が多くを物語っているが、城崎温泉の文化的景観と豊かな自然が内外のアーティストを魅了し、その創作に活気と靈感を与えている。

それだけではない。大切なのはレジデンス・アーティストへのまちをあげての「歓待」(ホスピタリティ)である。寛容の精神をもって他者を生身の人間として受け容れることから一切は始まる。歓待によって、芸術家はその表現活動に精気を与えられ、その喜びゆえに城崎の魅力が世界へ発信される。ホスピタリティという観光の真髄が芸術創造に深く寄与し、アートが観光の価値を高める、という好循環が起きている。奇跡のようだが、打算はない。

これまで筆者は、数多くの音楽家や演奏団体をヨーロッパから招聘し、演奏会とワークショップと観光を組み合わせた全国ツアーを企画してきた。それらの音楽家たちは、演奏で稼ぐために日本に来るのではない。また、演奏会だけのために毎日国内を移動するでもない。卓越した表現能力をもつ海外からの音楽家たちは、その演奏を通じて全国各地の聴衆を深く感動させてきたが、彼らがその実力を最大限に発揮できるような環境条件を創造するのはアートマネジメントの仕事である。ここでも「歓待」から一切が始まる。そこにプロの仕事が賢く重ねられ、ボランティアスタッフやNPOとの連携が生まれる。

社会的なものと歓待

ホスピタリティのことを、ドイツ語ではガストフロイントシャフト (Gastfreundschaft) と言う。英語にはない単語だが、英語風に言えばゲストフレンドシップ。見知らぬ者、異邦人や旅人を、客人として喜んでもてなす行為である。その際に重要な条件が2つある。

一つは、最初から見知らぬ者の身分や名前を問うことをしないこと。もう一つは、丸腰であること。つまり武器を持っていないことだ。この二つの条件のもので、異邦人は異邦人であるがゆえに家に招かれ、食事をふるまわれ、歓待される。この客人としての権利 (Gastrecht) は、近代以前の世界では、いたるところで保障され、通用していたとされる。じつはここにソーシャルなものの根源がある。名前も身分も知らない赤の他人との出会いは、もちろん不安と危険に満ちたものだ。それは身内や、地縁による共同体の内部での関係とは別物である。共同体の外部からやってくる異邦人は、自分たちとは敵対する存在かもしれない。完全な他者とは潜在的な敵だからである。

それにもかかわらず、あえて異質な人間、異邦人との間に関係を創り出そうとする行為。それがホスピタリティである。そしてこの赤の他人どおしに関係づけることがソーシャルの起源であり、また本質なのである。アソシエーション (association) は、つながりや結びつきを意味する。Friendshipも同じ意味だ。コミュニティ (community) は地縁血縁による共同体から出てきた言葉だが、アソシエーションは、これとは異なる関係性を意味する。自律した個人が前提となった市民としての連帯である。

もう一度整理してみよう。ホスピタリティとは潜在的な敵である異邦人を、丸腰の人間としてもてなす行為である。つまり「敵」を「友」に変えるはらたきがホスピタリティである。もしホストがゲストを歓待しなかったとしたら、どうなるだろうか。潜在的な敵対性が現実のものとなり、戦闘は避けられなくなるだろう。

現代の世界では、移民や難民を排斥する自国第一主義の勢力が急速に台頭してきている。コロナ・パンデミックによる国内の分断と国境の閉鎖は、この傾向に拍車をかけている。2022年2月以降のプーチン政権によるウクライナ侵攻の暴挙についても、その構造を地政学的、民族文化的に深く考察しなければならない。こうした不穏な動向が全面戦争に至ることがないように、私たちは根源的に考える必要がある。思考停止から抜け出さなければならない。

ここでsocialなもの、hospitalityの本質が、これからの文化政策と観光政策に大きな示唆を与えてくれる。「歓待」という機能は、潜在的な敵対性を無力化するからだ。敵対する関係性を解消し、異質なものの同士を結びつける社会的な絆、それがsocialなものである。そして現代社会を支配している実利、功利主義、効率性、すなわち利害打算の競争原理ではない世界のあり方、カジノ資本主義とは別の、本来の社会的な形成力に改めて注目する必要がある。このとき、とりわけ芸術文化による国際交流の重要性が浮かび上がってくる。本学が目指す芸術文化観光学にとって、国際交流は本質的な要素なのである。

美感的判断力と政治的なもの

エゴを超えて他者の立場にたって共通の利益、つまりコモンズを形成するためには、豊かなイマジネーションが不可欠だ。その想像力を養ってくれるのは芸術である。純粋な美的経験の只中で、私たちは利害打算を超えた、とても清々しい心持ちになるだろう。世の中のあらゆる諍いが愚かなことに思われてくる。美的経験をもとに、私たちは物事を公平・公正に判断できるようになるだろう。

美感的な判断力は、本来の政治的判断力が育まれる母胎なのである。だから、私利私欲を超えて、他者の立場に自分の身を置き換えて、幅広い視野から世界全体の秩序と平和を構想すること、その意味で国民ではなく「世界市民」として生き、行動すること、それこそが政治の本質なのである。

私たちは、純粋な美的経験から出発する必要がある。愚かなパワーゲームに明け暮れるのではなく、公平・公正な政治的判断力を身につけるためには、様々な美的経験を通じて豊かな感性を育むことが大切だ。これは空理空論でもユートピアでもない。私たちは、市民や学生たちと、このような価値観を深く共有して、アートマネジメントによる新しい市民社会づくりにチャレンジしてきた。

私たちはみな、深く豊かな美的経験を共有しているからこそ確信をもって、公平・公正に行動している。芸術文化が公共性を開き、じわじわと社会を変えていけることに手応えを感じている。それは共通感覚にもとづく「感性の共同体」である。

その成果が現れてくるには、やはり長い時間がかかる。しかし、ローカルの大地に根ざした「文化的コモンズ」は、確実に世界と繋がっている。文化と

は、慈しみ保存する愛情のこもった気遣いである。コモンズとは公共図書館のような共有地。地域社会の知的で文化的な共有財産だ。公共ホールなどの大型文化施設は、地域のさまざまなコモンズをネットワークするハブとなるべきなのである。

芸術文化観光学と市民的公共性

一言でいうならば、芸術文化観光学は、民主的な現代市民社会の本質的形要素である「市民的公共性」をひらく基点となる。このような基点のローカルな社会実装を通じて、歓待の精神が国境を超えてインターローカルにつながる。多様な形態における芸術文化交流を、観光とともに促進することによって、文化的多様性にたいする相互理解が深まり、軍事力やパワーポリティクスに依存しない世界平和への道が照らされるだろう。その光を観ることが本学における「観光の本質」である。また、芸術文化と観光が表裏一体であることの証左となるだろう。非暴力的で対等な人間社会の関係性を、芸術文化と観光との類縁性、同根性から剔決することによって、未来社会のための芸術文化観光学を目指すことの意味が、ここにある。

ただし、実際には文化創造の主体をめぐり、地域内でコンフリクトが多発する現状がある。高い理念を掲げ理論的裏付けを持った芸術文化観光政策(事業)が、地域コミュニティの伝統文化や慣習との不和をもたらし、またその担い手たちから拒絶されるケースも少なくない。都市発とみなされがちな「芸術」と地域に根差した「文化」との対立、あるいは世代間における価値観の相違などが背景にある。こうした葛藤の創造的解決の手法も含めて、芸術

文化観光における、対等で非暴力的なコミュニケーションのあり方を着実に丁寧に探求したい。

注

- 1) この項および「社会構造政策としての文化政策」の項は、拙著『みんなの文化政策講義——文化的コモンズをつくるために』水曜社、2022年、275頁以下の内容と概ね重複する。
- 2) 村上陽一郎編『コロナ後の世界を生きる』岩波新書、2020年に収録。
- 3) 財団法人地域創造「災後における地域の公立文化施設の役割に関する調査研究報告書」
- 4) 「公共性」も「公共圏」も、ともにドイツ語ではÖffentlichkeitである。筆者は、社会にとって必要不可欠なものについての価値を議論する、そのプロセスや情報が外部に開かれている様態を重視する場合には「公共性」という訳語を用い、その言論空間やメディアのネットワーク空間そのものを強調する場合には「公共圏」という訳語を用いてきた。詳細は以下を参照のこと。拙稿「新しい市民社会への仕掛けづくり——ドイツの社会文化センターを事例に」、後藤和子・福原義春編『市民活動論』有斐閣、2005年。
- 5) 日本経済新聞朝刊、1997年1月25日、36頁。ブーレーズは1994年に来日した際、「聴衆の成熟度を①原初の感動、②情報収集への熱狂、③知れば知るほど深まる神秘への畏怖、④前の三段階すべてをそなえた、謙虚で高度な境地、の四段階に分類してみせた」(編集委員、池田卓夫)。
- 6) 観光政策審議会「今後の観光政策の基本的な方向について」、1995年。
- 7) アーリラースン(加太訳)『観光のまなざし』法政大学出版局、2014年、9頁。